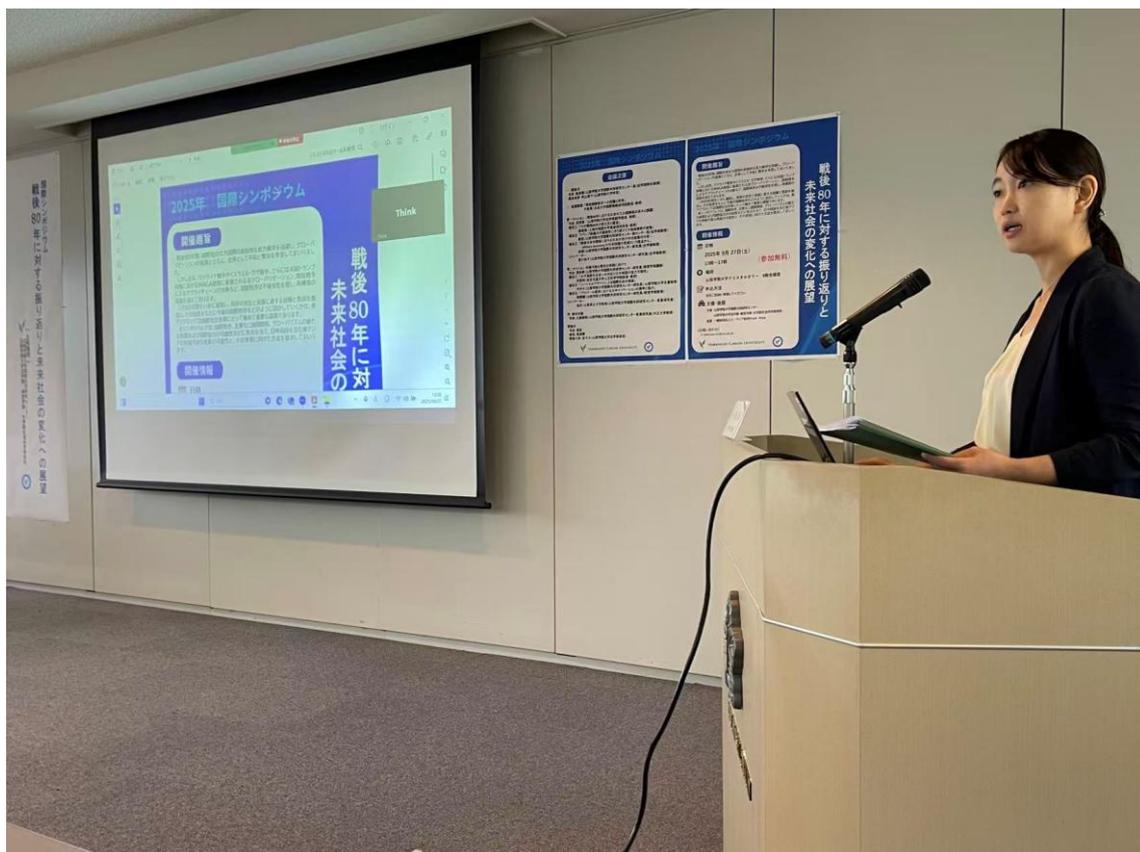


山梨学院大学で国際学術シンポジウム

「戦後 80 周年の回顧と将来の社会変化への展望」を成功裏に挙行了しました

9 月 27 日、山梨学院大学国際共同研究センター、法学部、経営学部、大学院社会科学研
究科により共同で『戦後 80 周年の回顧と未来の社会変化への展望』と題する国際学術シ
ンポジウムを成功裏に開催しました。



山梨学院大学学長 青山貴子

青山貴子学長がシンポジウムに出席し、開幕の挨拶をしました。彼女は国際シンポジウムの開催に対し祝福をしたうえで、戦後 80 周年という重要な節目の年にこのようなシンポジウムを開催することは重要な意義があるとし、今回のシンポジウムを通じて日中両国の文化教育界のつながりをさらに強化し、今後の日中両国の平和と発展にしかるべき貢献をしていきたいと述べました。



北京大学国際戦略研究院院長 于鉄軍

シンポジウムが始まる前に、北京大学国際戦略研究院院長の于鉄軍教授が「戦後国際秩序の回顧と思考」と題する基調報告を行いました。于教授は戦後の国際秩序の形成と発展を回顧し、総括した後、今後の国際秩序に対する中国の思考を「グローバルガバナンス・イニシアチブと新時代の中国の国際秩序観」として重点的に解説し、中国の習近平国家主席が2025年9月1日に天津で開催された「上海協力機構プラス」会議で提起したグローバルガバナンス・イニシアチブについて、主権平等の実行、国際法治の遵守、多国間主義の実践、人間本位の提唱、行動方向の重視の5つの面から説明しました。

彼はグローバルガバナンス・イニシアチブが提起された背景には、現在の世界は混乱が絡み合い、国際環境が不安定し、グローバルガバナンス情勢が日増しに悪化し、グローバルガバナンスの赤字が絶えず増加していることがあると指摘し、戦後の国際システムと国際秩序の重要な柱の一つである米国とEUは国際公共財の供給を減らし続けているため、多くの国、特に多くの発展途上国は中国に大きな期待を寄せ、中国がグローバルガバナンスの面でより多くの責任を担い、より大きな役割を發揮し、世界を安定、発展、繁栄に導くように期待しているとしています。

続いて、彼は、グローバルガバナンス・イニシアチブの中核的理念は主権平等の堅持、国際法治の堅持、多国間主義の堅持、人間本位の堅持、実効要求の堅持といった「五つの

堅持」を貫くことであるとし、それは以下の三つの特徴を持っていると訴えました。すなわち出発点は建設的であること、最も中核的な理念は主権平等を堅持すること、内容は中国が国政運営、および中国と世界との関係を処理する上で抱いている「古為今用、洋為中洋」（昔の有益なものを現在に生かし、西洋で有益なものを中国で生かすとの意味）、開放・包容かつ包括的取り入れる姿勢を十分に体現していると強調しました。

最後に、彼は中国が提起した四大イニシアチブは目標が明確で、分担を明らかにし、互いに支え合う全体的な枠組みを形成したと指摘しました。つまり、グローバル発展イニシアチブは主に発展の不足問題を解決し、経済と社会発展分野に焦点を当てており、グローバル安全保障イニシアチブは国際間の衝突の解消と安全保障ジレンマの解決に重点を置き、政治と安全保障分野に焦点を当てており、グローバル文明イニシアチブは文明交流と相互に学びあうことを強調し、衝突ではなく文化レベルの相互作用を重視する一方、グローバルガバナンス・イニシアチブは、各国の共同努力と多国間メカニズムを通じてグローバルガバナンスを改善する道と方法を模索することに重点を置いているという。四大イニシアチブの遠大な目標は「人類運命共同体」の実現にあり、「どうすればより素晴らしい世界を建設できるか」という時代的な問いに系統的に答え、新しい時期における中国の国際秩序観を明らかにしたと結びました。

シンポジウムは2つのセッションに分かれて行われ、第1セッションは「戦後80年における日米中3か国関係の歩みと課題」、第2セッションは「持続可能な繁栄の実現に向けて」をテーマとしました。

第一セッションでは三名の学者により報告を行いました。最初の学者は中国の上海外国語大学日本文化経済学院教授、日本文化研究センター、中日韓協力研究センター主任の廉徳瑰氏で、「日中関係 80 年の捉え方と展望」と題した報告を行いました。2 番目の報告者は本学国際共同研究センター副主任、法学部教授の劉星氏で、「トランプ政権の不確実性に伴う東アジア地域情勢の変動」について報告をしました。第 3 名の報告者は同じく本学国際共同研究センター研究員、法学部教授の高蘭氏で、「戦後日米中関係における日本の先行外交の政策分析～offshore balancing の日米同盟の思惑という視点から」と題する報告を行いました。3 名の報告者はそれぞれ中日関係、東アジア地域の情勢変化、戦後の中米関係において日本が採用した外交政策について分析を行い、所見を述べました。



上海外国語大学日本文化経済学院教授
廉徳瑰



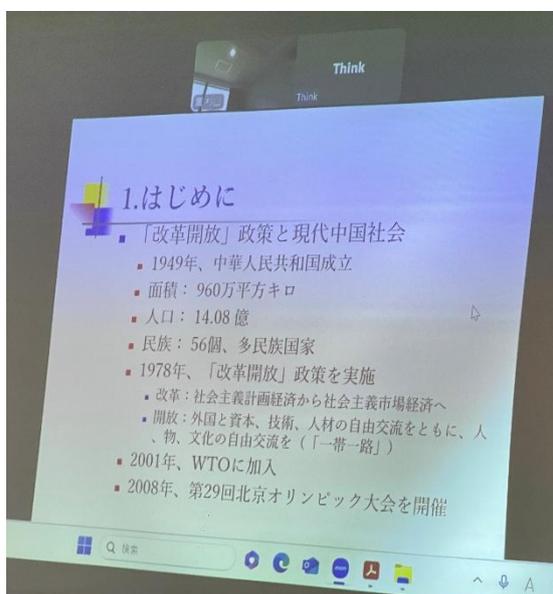
山梨学院大学法学部教授 劉星



山梨学院大学法学部教授 高蘭

第二セッションも三名の学者により報告を行いました。三名の報告者とその報告のタイトルは次の通りとなります。中国西安交通大学人文学院院长、教授李黎明氏は「少子高齢化社会への対応と日中両国の協力可能性」、山梨学院大学名誉教授、国際共同研究センター研究員今井久氏は「ソーシャルデザインによる国際社会の発展」、山梨学院大学国際共同研究センター研究員、経営学部教授劉曙麗氏は「グローバル化経済における日中イノベーションの競争と協力」をテーマにして報告を行いました。三名の学者はそれぞれ中日両国が少子高齢化の共通課題に直面して協力を展開する可能性、ソーシャルデザインを通じて協力を展開して中日両国の社会経済の発展と進歩をどのように促進するか、イノベーション分野の競争が日増に激しくなる背景の下で中日両国の協力の将来性についてそれぞれの構想とビジョンを提起しました。

中国西安交通大学人文学院院长
李黎明（オンライン報告）



山梨学院大学名誉教授
今井久



山梨学院大学経営学部教授
劉曙麗

二つのセッションの報告終了後、山梨学院大学国際共同研究センター客員研究員、大正大学教授の江藤俊昭氏の主宰で盛り上がった総合討論が行われ、多くの知恵の火花が散りばめられました。

山梨学院大学法学部部長の金子大教授が閉幕の辞を述べました。シンポジウムは非常に成功し、戦後 80 年来の国際関係の発展過程を振り返って総括したとともに、未来の発展方向についても洞察力のある提案や構想を提起したと締めくくりました。



大正大学教授 江藤俊昭



山梨学院大学法学部部長 金子大

山梨学院大学法学部副部長・教授の成沢寛氏、国際共同研究センター研究員・経済学部講師の潘秋静氏が司会を務めました。国際共同研究センター研究員、法学部教授の實川和子氏、日本山梨県立大学教授、国際共同研究センター客員研究員の張兵氏が評論を担当し、それぞれ報告者の報告内容について精彩を帯びたコメントをしました。

山梨学院大学共同研究センター長、法学部特任教授熊達雲が会議の司会を務めました。

付記：シンポジウムのより詳しい内容については国際共同研究センターのホームページに掲載される報告書をご覧ください。

また、本シンポジウム開催の記事が海外メディア（中国）でも取り上げられました。

下記の URL からご覧いただけます。

日本华侨报

<http://www.jnocnews.co.jp/n143709.html>

华人头条

<https://www.52hrtt.com/cn/n/w/info/F1759198522431>

今日头条

<https://www.toutiao.com/article/7555863369115320870/>

腾讯

<https://page.om.qq.com/page/OhIowYaNIgnqKC80HQpWylxw0>

百度

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1844693691920980923>

网易

<https://www.163.com/dy/article/KANV3VS90515L9VD.html>



(当日の参加者及び来場者の様子)